工事関係提出書類様式 一覧

令和6年4月

			令和6年4月
No.	書類名称	備考	国土交通省 標準様式番号
様式-1	施工体制台帳、再下請負通知書、 作業員名簿	【参考】 国官技第319号、国営建技第16号 R3.3.5 「施工体制台帳に係る書類	
様式-2	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図	の提出について」	
様式-3	<u>工事打合せ簿、</u> <u>工事打合せ簿(施工計画、材料承諾用)</u>		様式-9
様式-4	材料確認書		様式-10
様式-5	段階確認書		様式-11
様式-6	確認・立会依頼書		様式-12
様式ー7	休日•夜間作業届出書		
様式-8	工事事故速報		様式-13
様式-9	工事月報(工事履行報告)		
様式-10	建設副産物等処分集計表		
様式-11	工期延期届		様式-23
様式-12	創意工夫・社会性に関する実施状況		様式-34
様式-13	<u>発生土処理計画書</u>		
様式-14	<u>廃棄物処理計画書</u>	【参考】(環境省)建設廃棄物処理指針(平成22年度版)	
【参考】 様式-15	出来形管理図表 (10点未満の場合は必要なし)	項目が同一であれば、様式の形式 は問いません ※10点未満の場合は、出来形管理 資料の提出に代える事ができる	様式−31
様式-16	出来形合否判定総括表	ICT活用工事の場合	様式-31-2
【参考】 様式-17	品質管理図表 (10点未満の場合は必要なし)	項目が同一であれば、様式の形式 は問いません	様式-32
様式-18	工事出来高内訳書	インフレスライド、出来形検査時 に提出	
様式-19	支給品受領書		様式-24
様式-20	支給品精算書		様式-25
様式-21	現場発生品調書		様式-28
L	! ・マルの「一支明にも終る無洪母子・」」 ~無洪!!!	•	

[※] 国土交通省の「工事関係書類の標準様式」として標準化している様式は、 「国土交通省標準化様式番号」を記載しております。

《下請負人に関する事項》

施工体制台帳

[会社名・事業者I] [事業所名・現場ID]							_	会事	: 社 :	名 · 皆 ID					代 表 者	名				
[事業所有 列場[]]	許 可 業	益 種	許	可 番 号	### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	许可(更新	<u></u>) 年月日	住電	話	所番号	T									
建設業の許可	HI J	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号			手 月 F	工及	. 事 :	名称び					(TEL			_)
		工事業	大臣 特定知事 一般	第号		<u>4</u>	F 月 F			期	自	年 月	В		契 約	В		年	月	E
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容] <u> </u>			至	年 月	<u>В</u>							
発 注 者 名 及 び 住 所	=							 建	盐 設 淳	集 の 可	施工に必要な	:許可業種 工事業	大臣 牧 知事 一	宇定	F 可 番 号 第	号 号 号		許可()	更新)年月日 年 月	
工期	自至	年 月 年 月	月	料 籽 日		年	月 日					工事業	十日 始	 持定	第	号			年 月	日
	区分	1		称	住		所]]			保険加入		健康保険		厚	生年金保	険		雇用保険	
契 約 営 業 所	元請契約		14	47	ш.		121	<u> </u> 健	康保険等		の有無	加	入 未加入 適用除外		加	入 未加 適用除外			入 未加入 適用除外	
	下請契約]			事業所 整理記号等	営業所	の名称		健康保険		厚生年金	保険	雇用保	険
	保険加入の	货	建康保険	厚生年金	保険	雇用	保険		租場	大理人名					安全衛生責	- 仁 孝 夕				
64 - Ha (13 DA 66 - 1 -	有無	加入	、 未加入 適用除外	加入未適用除外	加入	加入適用	未加入]除外	_		権限及び				-	安全衛生推					
健康保険等の加 入状況	事業所	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金	定保険	雇用保険	<u> </u>	1	技術者名	専 任 非専任			-	雇用管理責					
	整理記号等	元請契約 						 		資格内容					※専門技術	析者名				
発注者の		1 1132011	権	限及び意見申出		<u> </u>]								各内容 				
監督員名			方	法]							753	L事门存				
監督員名			方						特定技能 事 の状況		(注) 有 無	外国	人建設就労 事の状況(有	者の無)	有	無	外国人技 の従事の 無	状況(有	有	無
現 場 代 理 人 名 監 理 技 術 者 名	専 任		方														<u> </u>			
監 理 技 術 者 名 主 任 技 術 者 名 監理技術者補佐名	非専任			格 内 容				】 : :※施コ	工体制台	帳の添付書	·類(建設業法施行規	規則第14条の	2第2項)							
専技 術者名 資格内容 担工事内容			· 技	下				- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	者と作成 エ事につ 技術者 3 こ雇用期 !技術者を	建設業者のいて締結されて締結されて は監理技行 では監理技行 ではな場合は	D請負契約及び作成 れるものに係るもの 断者が主任技術者3 定することなく雇用。 、、その者が主任技術 を証する書面又はこ	は、請負代金の は、請負代金の 資格又は監理技 されている者で 所者資格を有す	請負人の下記)額に係る部 技術者資格を あることを証	分を除く 有する する書	く) 事を証する書面 面又はこれらの	面及び当記)写し	核主任技術	省又は監理	技術者が作成	龙建設 :
一号特定技能外国人の 事の 状況 (有無)			人建設就労者の Fの状況(有無)	有 無	外国人技能実 の従事の状況 無)	習生 2(有	有 無]												

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付する ことにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工す るために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専 門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り
- ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場 合 (適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む) は「未 加入」に〇印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外 される場合は「適用除外」に○を付けること。
- ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所につい て記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下 請契約の欄に「同上」と記載すること。
- ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載 すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する
- ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係 る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合 は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 一号特定技能外国人の従事の状況につい
 - 一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の 二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。) が当該建設工事に従事する場合は「有」、 従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。
- 6 外国人建設就労者の従事の状況について
- 出入国管理及び難民認定法 (昭和二十六年政令第三百十九号) 別表第一の五の表の上欄の在留資 格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。) が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に〇印を付けること。
- 7 外国人技能実習生の従事の状況について
 - 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在 留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は 「有」、従事する予定がない場合は「無」に〇印を付けること。
- 8 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記載すること。(下請が警備会社のみの場合は提出不要)

- ※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]
- 1. 主任技術者の配属状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すこと。
- 2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の 場合等でその工事に含まれる専門工事を施工す るために必要な主任技術者を記載する。 (一式工 事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての 資格を有する場合は専門技術者を兼ねることがで きる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技 術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

- 3. 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記 入する。)
- ①経験年数による場合
- 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

- 1)建設業法「技術検定」
- 2) 建築士法「建築士試験」
- 3) 技術士法「技術士試験」
- 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
- 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
- 6) 消防法「消防設備土試験」
- 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1. 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請 契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の営業所整理記号等を記載すること
- 2. 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合 (適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む) は「未加入」 に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場 合は「適用除外」に○印を付けるこ
- 3. 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号 (健康保険組合にあっては組合名) を記載する と。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載するこ
- 4. 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営 業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載するこ
- 5. 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、 本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事の状況の記入要領] 一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定 技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

※【外国人建設就労者の使事の不沈の記入安興】 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定され た者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合 有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※[外国人技能実習生の従事の状況の記入要領] 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がな い場合は「無」に○印を付けること。

再下請負通知書

				ı	【報告下請負	1			
					住 所				
元請名称· 事業者 ID					会 社 名・ 事 業 者 ID				
《自社に関する事	項》				代表者名				
工事名称 及び 工事内容									
工 期	自 至	年 月年 月	E E	注契	文者との 約 日		年	月 日	
	施工に必要な	許可業種		許	可番号		許可((更新) 年月日	
建設業の許可		工事業	大臣 特知事 一		第	号	年 月		
		工事業	大臣 特知事 一		第	를		年 月	
	保険加入	傾	建康保険		厚生年	金保険		雇用保険	
健康保険等	の有無		. 未加入 適用除外		加入適用	未加入 除外	h	1入 未加入 適用除外	
の加入状況	事業所 整理記号等	営業所の	2名称	ŧ	建康保険	厚生	年金保険	雇用保険	
監督員	名	1		安全	全衛 生 責 任	者名			
権限及び 意見申出方				安全	全衛 生 推 進	者名			
現場代理人				雇月	月管理責任	者名			
権限及び 意見申出方	法			*	専門技術	者名			
※ 主 任 技 術 者	事 任 非専任				資 格 内	容			
資 格 内	容				担当工事	内容			

// # -	ごきまん	4. 日日	KE \\
(\ 	、 祖子(日 美	1余//

《竹「明貝因亦》					再下請負業者及び	再下請負契約関	係について次の	のとおり報告いた	します。
会 社 名 ・事業者 ID				代	表者名				
住 所電話番号	T			(T	EL	_	_)
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容									
工期	自至	年 月 年 月	日日	契	約 日		年	月	日
	施工に必要な	許可業種		許	可 番 号		許可(更新)年月日	
建設業の許可		工事業	· 卡定 ·般	第 号			年 月	目	
		工事業	大臣 年知事 一	宇定	第 号			年 月	目
	保険加入の	货	建康保険		厚生年金	保険		雇用保険	
健康保険等の加	有無	加入	未加入 適用除外		加入 = 適用除	卡加入 外			
人状况	入状況 事業所			ť	建康保険	厚生年	金保険	雇用保障	矣
	整理記号等								
現場代理人名					安全衛生責任者名				
権限及び 意見申出方				:	安全衛生推進者名	1			
※主任技術者名	専 任 非専任				雇用管理責任者名	1			
資格内容					※専門技術者名				
					資格内容				
					担当工事内领	容			
一号特定技能外国人の 事の状況(有無)	従 有 無		人建設就労 の状況(有		有 無	の従事	支能実習生 の状況(有 無)	有無	#
	•					•			
※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項) ・・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るもの									
	・・ 一時 ト に 通知人が 時 ト に うい く 神 に うい く 神 に さい と 神 に さい と 神 に さい と 神 に は と に は と もい と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は と は は								

- ※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]
- 1. 主任技術者の配属状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すこと。
- 2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の 場合等でその工事に含まれる専門工事を施工す るために必要な主任技術者を記載する。 (一式工 事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての 資格を有する場合は専門技術者を兼ねることがで きる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技 術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。 3. 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記 入する。)

①経験年数による場合

- 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

- 1)建設業法「技術検定」
- 2) 建築士法「建築士試験」
- 3)技術士法「技術士試験」
- 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
- 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
- 6) 消防法「消防設備土試験」
- 7) 職業能力開発促進法「技能検定」
- ※ [健康保険等の加入状況の記入要領]
- 1. 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請 契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の営業所整理記号等を記載すること。
- 2. 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合 (適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む) は「未加入」 に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場 合は「適用除外」に○印を付けること
- 3. 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載する こと。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること
- 4. 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営 業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載するこ
- 5. 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、 本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事の状況の記入要領] 一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領] 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合 「有」、従事する予定がない場合は「無」に〇印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領] 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がな

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1. 主任技術者の配属状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すこと。
- 2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の 場合等でその工事に含まれる専門工事を施工す るために必要な主任技術者を記載する。 (一式工 事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての 資格を有する場合は専門技術者を兼ねることがで きる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技 術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。 3. 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記 入する。)

①経験年数による場合

- 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

- 1)建設業法「技術検定」
- 2) 建築士法「建築士試験」
- 3)技術士法「技術士試験」
- 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
- 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
- 6)消防法「消防設備士試験」
- 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ 「健康保険等の加入状況の記入要領]

1. 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請 契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の営業所整理記号等を記載すること。

- 2. 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合 (適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む) は「未加入」 に〇印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場 合は「適用除外」に○印を付けること
- 3. 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載する こと。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること
- 4. 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営 業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載するこ
- 5. 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、 本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事の状況の記入要領] 一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領] 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合 「有」、従事する予定がない場合は「無」に〇印を付けること。

※[外国人技能実習生の従事の状況の記入要領] 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がな

(様式1-3)

事業所の名称

員

(年月日作成)

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応 所長名 _のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

元請 確認欄			
是出日	年	月	日

一次会社名 事業者ID (次)会社名 事業者ID

番	ふりがな 氏名	 	生年月日	Á	最近の健康診断日	特殊健康診断日	健康保険 年金保険	建設業退職金 共済制度	技能レベル	教	て 育・資 格・免	許	OTEA FOW	入場年月日
号	技能者ID	 *	年齢	液型	血圧	種類	雇用保険	中小企業退職金 共済制度	在留資格	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	経験年数	受入教育 実施年月日
			年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
			歳		~								7+	年 月 日
			年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
			歳		~								7+	年 月 日
			年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
			歳		~								+	年 月 日
			年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
			歳		~								7	年 月 日
			年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
			歳		~								7	年 月 日
			年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
			歳		~								+	年 月 日
			年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
			歳		~								+	年 月 日
			年 月 日		年 月 日	年 月 日							年	年 月 日
			歳		~								"	年 月 日

(注)1.※印欄には次の記号を入れる。

- 現 …現場代理人 作 …作業主任者 ((注) 2.) 女 …女性作業員

- (女) …女性作業員 (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員

- (注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務する ことは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。
- (注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
- (注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
- (注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。
- (注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

- (注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。
- 各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

- (注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は (注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)
- (注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士) を有する場合は、「免許」欄に記載。
- (注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。
- (注) 13. 本名簿に発注者より求めた以外の事項を記載して提出する場合の個人情報保護目的のマスキング等は、受 注者(提出者)により行うものとすること。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発 注 者 名		
工 事 名 称		
元 請 名・事 業 者 ID		
監 督 員 名		
監理技術者名		
主任技術者名		
7 17 20 117 11 11		
担当工事内容		
専門技術者名		元方安全衛生管理者
担当工事内容		
会 長	統括安全衛生責任者	
副会長		

※ 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。また、建設工事だけではなく建設工事以外を請け負う下請負人(産業廃棄物及び建設発生土処理業者(収集運搬業者、中間処理・最終処分者)、並びに警備業者等)においても、記載すべき下請負人の対象として扱うこととし、建設発生土等の搬入先についても、施工体系図の中で明示するものとする。

※ 工事作業所災害防止協議会とは、労働安全衛生法第30条に基づく協議組織を いう。

	工期 年 月	# #		
	会社名·事業者ID	会社名·事業者Ⅳ	会社名・事業者ID	会社名·事業者ID
	代 表 者 名	代 表 者 名	代 表 者 名	代 表 者 名
	許 可 番 号	 許 可 番 号	— 許 可 番 号	 許 可 番 号
	一般 / 特定の別 一般 / 特定	一般 / 特定の別 一般 / 特定	一般 / 特定の別 一般 / 特定	一般 / 特定の別 一般 / 特定
	安全衛生責任者	安全衛生責任者	安全衛生責任者	安全衛生責任者
	主 任 技 術 者	主 任 技 術 者	主 任 技 術 者	主 任 技 術 者
	特定専門工有・無	特定専門工 有・無	特定専門工 有・無	特定専門工有・無
	専門技術者	専門技術者	専門技術者	専門技術者
事		工 担当工事	工 担当工事 内 容	工 担当工事 事 内 容
I	17 14	工期 年月日~年月日	工期 年月日~年月日	工期年月日~年月日
-	-			
	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID	会社名・事業者ID
	代表者名	代表者名	代 表 者 名	代表者名
	許可番号 柳/牡ウ	許可番号	許可番号	許可番号 1111/44台
	一般 / 特定の別 一般 / 特定 安全衛生責任者	一般 / 特定の別 一般 / 特定 安全衛生責任者	一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者	一般 / 特定の別 一般 / 特定 安全衛生責任者
	主任技術者	主任技術者	主任技術者	主任技術者
	特定専門工有・無	特定専門工有無	特定専門工	特定専門工有・無
I	担当工事	エーサの該当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	工りません。 担当工事
事工	I II II	事	事	事 内容 工期 年月日~年月日
	73 - 1 73 -	1 /4 F 1 /4 F	1 /1 F 1 /1 F	
	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID
	代 表 者 名	代 表 者 名	代 表 者 名	代 表 者 名
	許 可 番 号	許 可 番 号	許 可 番 号	許 可 番 号
	一般 / 特定の別 一般 / 特定	一般/特定の別 一般/特定	一般 / 特定 の別 一般 / 特定	一般 / 特定の別 一般 / 特定
	安全衛生責任者 主 任 技 術 者	安全衛生責任者 主 任 技 術 者	安全衛生責任者 主任 技術者	安全衛生責任者 主 任 技 術 者
	特定専門工 右 毎	特定専門工	特定専門工	特定専門工
	専門技術者	専門技術者	専門技術者	専門技術者
Į	担当工事	工 担当工事	工 担当工事	工工担当工事
事工	1 4 4	事	事 内容 工期 年月日	事 内容 工期 年月日~年月日
L	77 1 77 1	1/1 H 1/1 H	1 /1 H	工// 1 /1 1 /1 1
	会社名・事業者ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID
	代 表 者 名	代 表 者 名	代 表 者 名	代 表 者 名
	許 可 番 号	許 可 番 号	許 可 番 号	許 可 番 号
	一般 / 特定の別 一般 / 特定	一般 / 特定の別 一般 / 特定	一般/特定の別 一般/特定	一般 / 特定の別 一般 / 特定
	安全衛生責任者 主 任 技 術 者	安全衛生責任者 主 任 技 術 者	安全衛生責任者 主任 技術者	安全衛生責任者 主 任 技 術 者
	特定専門工	特定専門工 左 無	特定専門工	特定専門工
	事の該当 ^{作 ・ 無}	専門技術者	専門技術者	専門技術者
I	担当工事	工 担当工事	工 担当工事	工 担当工事
事工	1 1 1	事 内容 工期 年月日~年月日	事 内容 工期 年月日	事 内容 工期 年月日~年月日
;	期 年月日~年月日	上州 十月日~年月日	工期 年月日~年月日	工规 十月日~年月日

(様式-3) 【国:様式-9】

工事打合せ簿

	発請	養者	□発注	者	□受治	主者	発議年	月日					
	発議	車佰	□指示	÷	□協議	į	□通知]承諾	□報告	□提出		
	雅 긙	争垻	口その	他	()
	工事	写名											
	(内)	容)											
	犲	於付図		葉、	その他は	添付[図書						
		上記に	ついて	□指	示		承諾		協議	□提出	□受理	します。	
処 理	発注者				<i>a. b.</i> l.								
埋	者			口そ	の他								
•									年	月日:			
	垃	上記に	ついて	□承	送諾		劦議	□∄	出	□報告	□受理	します。	
回答	受注者			口そ	の他								
I	者				. 42 6				_				
									年	月日: _			
					主	任	5万++√	昌			現場	主任	
					監督	員	監督	貝			代理人	主 任 (監 理) 技術者	
										ŀ			1

(様式-3) 【国:様式-9】

工事打合せ簿

	発請	養者	□発注者	□受注者	発議年	月日				
	-1\s, -1\s	-t	□指示	□協議	□通知	□承諾	□報告	□提出		
	発 議	事項	□その他	()
	工事	事名								
	(内)	容)								
	N-9		-44		l 153 +tv					
	沼	《付図	葉	、その他添作	十 図書					
			葉ついて 口		†図書]承諾	□協議	□提出	□受理	します。	
処理			ついて 🗆	指示 [□協議	□提出	□受理	します。	
処理	沼 発注者		ついて 🗆					□受理	します。	
処理・		上記に	ついて 🗆	指示 [承諾	年	月日:			
	発注者	上記に	ついて 🗆	指示 [月日:	□受理□受理□受理□	します。	
	発注者	上記に	ついて	指示 [その他	承諾	年	月日:			
		上記に	ついて	指示 [承諾	年.□提出	月日: □報告			
	発注者	上記に	ついて	指示 [その他	承諾	年.□提出	月日:			
	発注者 受注者	上記に上記に	ついて	指示 [その他]承諾]協議	— 年 <u>/</u> □提出 年 <u>/</u>	月日: □報告	□受理	します。	
	発注者 受注者	上記に	ついて	指示 その他 承諾 その他 主 任	承諾	— 年 <u>/</u> □提出 年 <u>/</u>	月日: □報告		します。]
	発注者 受注者	上記に上記に	ついて ついて ついて 課長代理	指示]承諾]協議	— 年 <u>/</u> □提出 年 <u>/</u>	月日: □報告	□受理		

材料 確認 書

	年月日:	
工事名		

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

					確 認	欄		
材料名	品質規格	単位	搬入数量	確認年月日	確認方法	合格数量	確認印 又はサイン	備考

主 任 監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技術者

		Ę	艾	階	確	認	書		
		方	包	工	予	定	表		
						年月	日:		
下	記のとお	り施工段階の	予定[時期を	報 告 いた	します。	0		
工事	Ż				現		注者名: 人名等:		
種	別	細 別	 	確認時	期項目		L予定時期	記	事
1=	/3.1	/нн // // // // // // // // // // // //	r	1E400	791 77 11	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	Z 1 /Z:-1/91	н	
						年月	日:		
			通	į	知	킡			
	下	記種別につい	て、段	と階確詞	忍を行う	予定でも		します。	
							監督員名:		
確意	忍種別	確認細別	IJ 7	確認時	期項目	確認	時期予定日	確認実施	ī日等
						年月	日:		
			確		認	諥			
上記	こついて、	段階確認を実	経施しる	確認し	<i>t</i> =。				
						監	督員名:		

確認 • 立会依頼書

主 任			現	場	主 任
					(監理) 技術者
監督員	監督員		代理	里人	技術者
				-	

確認 ・ 立会事項

工事名 年月日:

下記について 確認・立会 されたく提出します。

工	種	<u>fi</u>				
場	所	ŕ				
資	料	ł				
希	望日時	1				時

確認立	会員	
実 施	日時	時
記	事	

監督員殿

受注者名

現場代理人

休日•夜間作業届出書

下記のとおり休日作業を提出いたします。

- 1. 工事名称
- 2. 施工場所
- 3. 作業日時 年 月 日 時 から 時 まで
- 4. 作業内容
- 5. 理 由
- 6. 連絡先 携帯番号

主任監督員	監督員

			事	<u>.</u>	故	泸	恵	報		第	幸	굿)				
	情報の通報者	4名	(5	受注者:	名、第三	者名等	等)									
											年	月	目	時	分受	:信
										-						
	発信者											受信	言者			
事	故発生月日				年	J.		目()	時	分	天候(温度)			
事	故発生場所															
	工事名		年	三月	П	から										
	工期			三月		まで										
	受注者名			- /1	H	٠,٠										
事	氏 名	,	年	齢	性別職			種	被領	害の程度	:	備	考(症	病院名等)	
事故の																
内訳																
.,	※事故の原因	3 終緯	- 机署	举												
事	7 7 P 10 2 // // //	4 \ /// / 4	· (/CE	71												
故																
の																
概																
要																
	※関係機関(
備	・被災者の ・下請負人	等の商	号又は	名称		水似哥	Ē)									
考	·物的被害 ·連絡先等		は、規格	莫、被害	F額等											

※ ①事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。 ②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFA Xで担当部署に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

工事月報(工 事 履 行 報 告)

工事名:		月	日から
受注者:	年	月	日まで

				上	半	期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
令和	印	年	月	下	半	期	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
				曜		日																
気	象	状	況	天		候																
У.		1/\		そ	の	他																
	エ		種	種		別			T	T]	作	亨	ŧ	状		況		T		
エ																						
程																						
任王																						
	<u> </u> 丁車隊	夏行報告																				
※下坐:	五 里 点 期分提出	時に記る	くすること。																			
予算	定工程	実施	工程																			
		7 (),			記																	
	%		%																			
	/#	_ 																				
	備	考			事																	
主任	監督員	監	督員						<u> </u>							<u> </u>	現	」 場代理	人	主任(監理)打	支術者
																			•	,		

建設副産物等処分集計表 No.1

種別【 発生土 · 産業廃棄物 (As殻 · 無筋Co殻 · 有筋Co殻 · その他[])】

	理別 【 発生工	庄木冼未物		電地 電地	は しゅうじょ	」) 』 搬出	数量(+)	マーフェスト
No.	交付年月日	運搬受託者	処分受託者	車番	積載能力(t)	数量(t)	累計(t)	マニフェスト 交付番号
1					100100		******	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

年月日:

監 督 員 殿

(受注者名)

工期延期届

工事請負契約書第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工事名	
契約月日	
工	自 至 自 至
延長工期	自 至
理 由	

(注)

- 1必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表 (契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象 させ、詳細に記入)
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等をうけること。
 - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

(様式-12(1))【国:様式-34(1)】

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名		受注者名				
項目	評価内容	実施内容				
□ 創意工夫 自ら立案実施した 創意工夫や技術 力	□ 施工	 ・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等 				
	□ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用				
	□品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 等 ・配筋、溶接作業等の工夫 等				
	□ 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫・仮設備の工夫・作業環境の改善・交通事故防止の工夫・環境保全の工夫 等				
□ 社会性等 地域社会や住民 に対する貢献	□ 地域への貢献 等	 ・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力等 ・市内業者への発注状況が良い。(市内発注率が70%以上) ※市内発注率=(最終契約金額-市外業者(一次下請)への発注金額合計)/最終契約金額 				

(様式-12(2))【国:様式-34(2)】

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名		
項目	評価内容	
提案内容		
(説明)		
(XI, LL, XII)		
(添付図)		

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて写真・ポンチ絵等を別葉とする。

発生土処理計画書

年 月 日

監督員殿

受注者名 現場代理人

エ		事		名									
Н				期	年	月	日	~		年	月	日	
エ 事	事 (扌	非 出)場	所									
発		生		里						m3			
搬出	名			称									
出先	所	右	Ē	地									
処	理		方	法	≪共	工事間 ックヤ-	<u>引流</u> 用 ードの	>再生3 利用•靠	資源化 最終処	施設。 分場~	への搬 への搬	3出 3出 3日	
整	地	Ø	有	無				有·	(#)				
備				考									

添付図書

- ・民間処分場については、関係法令等に基づく許可証等の写し
- ・搬出場所から搬出先までの運搬経路図【仮置き場を含む】

廃棄物処理計画書

年 月 日

監督員殿

受注者名 現場代理人

エ	事	名			
エ		期	年 月 日	~	年 月 日
工事	(排 出)場	所			
現場管理	易 廃 棄 里 責 任	物 者			
廃棄	物の種	類	アスファルトガラ	無筋コンクリートガラ	鉄筋コンクリートガラ
発	生	量	(t∙m³)	(t•m³)	(t•m³)
現場	,内利用	量	(t∙m³)	(t•m³)	(t∙m³)
積替力	え・保管の有	無	有・無	有·無	有·無
	収集運搬業	者			
委 託 先	処分業者	名			
	処理場所在	地			
処	分 方	法	再生・埋立・脱水・焼却・ 破砕・()	再生・埋立・脱水・焼却・ 破砕・()	再生・埋立・脱水・焼却・ 破砕・()
(再生を含む)	名	称			
を含む)	処理場所在	地			
備		考			

※ 「環廃産第110329004(H23.3.30)建設工事から生する廃棄物の適正処理について(通知)」参考 建設廃棄物処理指針(平成22年度版)

添付図書

- ・民間処分場については、関係法令等に基づく許可証等の写し
- ・搬出場所から搬出先までの運搬経路図【仮置き場を含む】

出来形管理図表

工 種	
種 別	測定者

測												略	図
点													
設計値との差		_											
値 と 0	\vdash	_											
の													
		_	-	\m\				게스·국 F	1				
<u>測定項目</u> 規 格 値				<u>測定項目</u> 規 格 値				<u>測定項目</u> 規 格 値					
	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差		
平均値													
最 大 値 最 小 値													
最 多 値													
データ数 標準偏差													
						·							
		<u> </u>											

出来形管理図表(記載例)

工 種 橋梁下部高 種 別 A 1 橋台 測定者 堺 太郎 測 略 义 測 8 8 6 9 7 8 点 +50 +50計 +25値 -25 \mathcal{O} -50 -50杭上端高 杭上端高 測定項目 測定項目 測定項目 規格値 ± 50 mm ± 50 mm 規格値 規格値 測点又は区別 設計値 実測値 設計値 実測値 差 設計値 実測値 差 差 測点又は区別 測点又は区別 No.1 14. 790 14. 800 +10平均値 14. 790 14. 801 No.2 14. 790 14. 810 +20 +11 最大値 +30 No.3 14. 790 14. 820 14. 790 14. 800 +10最小値 14. 790 14. 780 No.4 14. 790 14. 800 +10 -10最多値 14. 790 14. 800 No.5 14. 790 14. 820 +30 +10データ数 No.6 14, 790 14, 800 +10n = 10標準偏差 No.7 14. 790 14. 780 $m = \pm 9.9$ -10No.8 14. 790 14. 800 +10No.9 14, 790 14, 800 +10

+10

No.10

14. 790 14. 800

出来形合否判定総括表	

工種	
種 別	

測定項目			規格値	判定	測点	
	平均値					+100
	最大値(差)					+80
大编	最小値(差)					+50 +20
標高較差	データ数					±0
	評価面積					-20
	棄却点数					-50 -80
	平均値					-100
	最大値(差)					
法面	最小値(差)					
標高較差	データ数					
	評価面積					
	棄却点数					

(様式-16) 【国:様式-31-2】

出来形合否判定総括表 (記載例)

工 種	道路土工	測点 No. 1 ~ No. 3
種別	路体盛土工	

	測定工	頁目	規格値	判定	測点	
	平均値	-11mm	±50 mm			+100
	最大値(差)	42mm	150mm			+80
天端	最小値(差)	-62mm	-150mm			+50 +20
標高較差	データ数	1000点	1点/㎡以上 (1000点以上)			±0
	評価面積	1000m2				-20
	棄却点数	0点	0.3%以下 (3点以下)			-50
	平均値	7mm	±80 mm			-100
	最大値(差)	92mm	190mm			
法面	最小値(差)	-60mm	-190mm			天端 80%以内の割合 100.0% 規格値±80% 以内のデータ数 1000
標高較差	データ数	1700点	1点/㎡以上 (1700点以上)			びらつき 50%以内の割合 99.7% 規格値±50% 997 以内のデータ数 997 以内のデータ数 1700 以内の割合 100.0% 別様のデータ数 1700
	評価面積	1700m2				の はらつき 50%以内の割合 80.0% 規格値±5.0% 以内のデータ数 1360 大端
	棄却点数	0点	0.3%以下 (5点以下)			

品質管理図表

<u> </u>	種	_
種	別	測定者
		•

測												略	図
点													
設計値との差		_											
測定項目				測定項目				測定項目					
規格値	凯斗店	実測値	差	規格値	凯卦店	実測値	差	規格値	設計値	宇測荷	差		
測点又は区別		天侧恒	左	測点又は区別		天侧胆		測点又は区別	政司但	天侧他	左		
平均値													
最大值量小值	 												
最小值最多值													
データ数	†												
標準偏差													
	_		ļ										
			_										

工種土工

品質管理図表(記載例)

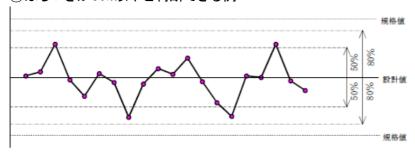
	種別			盛土							測定者	堺 太郎		
測	(No.3)	(No.2)	(No.2)	No.1)								略	図	,
点	朮道20号線(№3)	市道22号線 (No.2)	朮道24号緞 (№2)	市道1号線 (No.1) 仮設道路										
+10.	·	岩	型	市										
設計														
設 計 値 と の	,													
ا ک ص			—											
差	,													
測定項目		現場密度	Ę .	測定項目	Ę	見場密度	Ę	測定項目						
規格値		90%以上		規格値		90%以上		規格値						
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値		差	測点又は区別	設計値	実測値	差			
	00.0	0.0	2 1	市道20号線(No.3)										
	30.0	32.0												
データ数			n=5	PC HC Cin PH										
標準偏差			$m=\pm 0.91$											
	_													
測点又は区別平均値最大小値最多値データ数		実測値 93.4 94.7 92.5	差 +3.4 +4.7 +2.5 n=5	測点又は区別		実測値	差 +2.6 +4.7 +3.4 +2.5		設計値	実測値	差			

出来形及び品質のばらつきの考え方

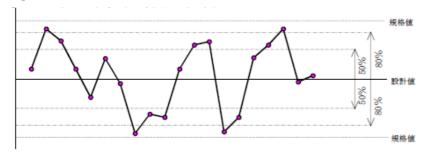
[管理図の場合]

(上・下限値がある場合)

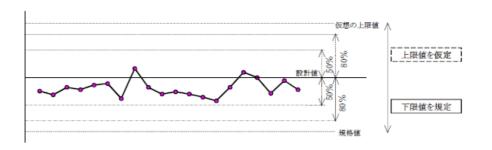
①ばらつきが50%以下と判断できる例



②ばらつきが80%以下と判断できる例



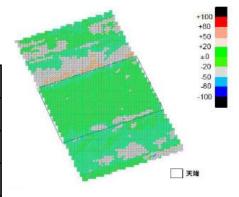
(下限値のみの場合)



③ICT活用工事の例

出来形合否判定総括表の分布図や計測点の個数によりばらつきを判 ばらつきが50%以下と判断できる例

天端の	規格値の±80% 以内のデータ数	1000
ばらつき	規格値の±50% 以内のデータ数	997
法面の	規格値の±80% 以内のデータ数	1700
ばらつき	規格値の±50% 以内のデータ数	1360



工事出来高内訳書

○○○○○□事

○○○○建設株式会社

	\bigcirc \rightarrow \rightarrow \rightarrow										0000建設休代安任
費目	工種	種別	単位	契約数量 (A)	先行指示 数量 (B)	合計数量 (C) = (A)+(B)	前回まで の出来形 数量 (D)	今回出来 形数量 (E)	今回まで の出来形 累計数量 (F) =(D)+(E)	残数量 (G) =(C)-(F)	摘要

(様式-19) 【国:様式-24】

支 給 品 受 領 書

監督員 殿

年月日:

受注者 (住所)

(氏名)

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を受領しました。

工事名					契約年月日		
品目	規格	単位	2	数	<u></u> 里	備	考
	<i>外</i> 汇 11日	中 114	前回まで	今 回	累計	VĦ	<i>⁴</i> 7

支 給 品 精 算 書

年月日:

監督員殿

受注者 (住所)

(氏名)

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

工事名						契約年月	日			
品	i 	規	格	単位		数	量		備	考
НН	Н	796	ТН	+144	支給数量	使用数量	残	数量	VΠ	

(様式-21) **【**国:様式-28**】** 年月日:

監 督 員 殿

受注者(住所)

(氏名)

(現場代理人氏名)

現場発生品調書

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した

工事

における下記の発生品を引き渡します。

品 名	規	格	単 位	数	量	摘	要